

## 指定管理者評価表

## 1 基本情報

<b>(1) 公の施設の名称</b>	
堺市立農業公園 (交流施設)	
<b>(2) 施設の設置目的</b>	
農業と自然に触れ、親しみ、学ぶ場を提供し、もって農業の振興及び市民文化の向上に資するため設置	
<b>(3) 所管部局</b>	
産業振興局 農政部 農水産課	
<b>(4) 指定管理者名</b>	
堺市農業協同組合	
<b>(5) 指定期間</b>	
平成31年4月1日から令和6年3月31日まで (5年間)	
<b>(6) 主な事業</b>	
<p>○施設の運営に関する業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の配置に関すること</li> <li>・農産物直売所の運営に関すること(出荷物の生産計画及び出荷調整に関すること、出荷物の受入・販売に関すること、商品の仕入、販売に関すること、出荷者への支払いに関すること)</li> </ul> <p>○施設の維持管理に関する業務</p> <p>○自主事業の計画、実施</p>	
<b>(7) 有料施設の有無</b>	
有 (利用料金制)	
<b>(8) 公募・非公募の別</b>	
<p>非公募</p> <p>(非公募の場合その理由)</p> <p>堺市立農業公園の中核施設である「交流施設」は、本市の農業振興を目的として設置した施設である。堺市農業協同組合は、本市と密接に連携して農業振興に努めており、直売所の運営は開設当初より堺市農業協同組合が農産物直売のノウハウを持って経営を行ってきた。また、その組織力を活かして生産農家の拡充と生産農産物の安全・安心を確保するための生産履歴簿の記帳や栽培、出荷、販売指導を行うことにより、地元農産物の取扱品目及び数量の拡大、生産農家所得の向上・安定を図っている。「堺のめぐみ」ブランドの定着化や生産拡大を図るとともに、魅力ある農業を振興し、多様な担い手の育成、地産地消の拠点として、安全・安心・新鮮な地場農産物の販売に努めてきたことによって着実に事業実績を積み重ねてきた。</p> <p>なお、平成21年12月、駐車場に開設した大型の新農産物直売所は、建物を堺市農業協同組合から本市に寄付を受けたものである。</p> <p>また、農業公園の管理運営に当たっては、堺市と株式会社ファーム及び堺市農業協同組合が経営参画する法人を設立し、互いに連携協調し事業を推進してきた経緯がある。本施設は農産物直売所という特殊性、上記のような施設の設置・運営経緯及び平成18年度からの指定管理者としての運営実績を勘案すれば、堺市農業協同組合を指定管理者として更新するのが最も適切であり、他の団体ではこのような管理運営は望めないものとする。</p>	
<b>(9) 主な利用者</b>	<b>(10) 市内における受益対象者数</b>
都市住民	不特定多数
<b>(11) 近隣の類似施設名及び当該施設の評価に用いられている指標</b>	
道の駅「いずみ山愛の里」、JAいずみの「愛彩ランド」、JA大阪泉州「こーたりーな」、JA大阪南「あすかてくるで」、葉菜の森、よってって和泉中央店	

## 2 管理運営状況

## (1)特筆すべき事項(地域貢献等の実績、取組、成果等)

利用者の86.2%が堺市民となる一方、ほとんどの出荷者が堺市民または堺市内事業者、従業員26名中18人が堺市民であり、農産物栽培と販売、それに伴う地域雇用を通じて地域住民への地産地消の推進と地域農業への理解促進を進めることで地域貢献を果たしている。

## (2)利用者サービス

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指定管理者名	堺市農業協同組合	堺市農業協同組合	堺市農業協同組合	堺市農業協同組合	堺市農業協同組合
ア 利用者数 (人)	227,530	210,754	203,144	204,658	
利用者数の算出方法	レジ通過者数				
市による状況分析	類似施設の新規出店やリニューアルなど競合施設が増加傾向にあり、顧客獲得の競争激化により利用者が減少していると考えられる。				
イ 稼働率 (%)	—	—	—	—	—
稼働率の算出方法	—				
市による状況分析	—				
ウ 利用者満足度 (%)	76	80	77	82	
利用者満足度の測定方法	利用者を対象としたアンケート調査において、従業員の接客態度の項目で「良い」「普通」「悪い」のうち、「良い」を選択した方の割合。				
市による状況分析	以前から利用者の要望があったクレジットカード決済を新たに導入するなど、利便性や満足度向上に努めている。				

## (3)管理体制等

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
ア 職員数(人) ※各年度4月現在	25	24	25	25	26
イ 職員研修(回) ※令和2年度は予定回数	2	2	3	2	3
ウ 要望、苦情等(件)	111	60	74	87	—
エ 事件、事故等(件)	0	0	0	0	—
市による状況分析	効率的かつ効果的な人員配置を行うとともに、施設スタッフ以外のJA職員による定期的な移動販売など、組織力を活かした活動を実践している。要望、苦情等については商品の品質(傷みなど)に関するものが大多数を占め、利用者に対しては返金もしくは商品交換で対応しつつ、出荷者に対して説明及び注意喚起を行った。				

## (4)収支状況(単位:円)

## ■指定管理業務

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(予算)
ア 収入	指定管理料	11,288,000	11,317,000	11,280,000	4,784,888	4,741,000
	利用料金	181,984,090	164,112,171	161,183,206	157,929,417	179,200,000
	負担金	0	0	0	0	0
	その他収入	3,104,965	2,731,369	2,589,659	2,932,206	3,500,000
合 計		196,377,055	178,160,540	175,052,865	165,646,511	187,441,000

イ 支出	人件費	61,476,293	57,747,239	60,770,146	61,927,374	60,200,000
	委託料 <small>( )内は総支出額に占める委託料の割合</small>	4,025,385 (2.1%)	3,614,218 (1.9%)	3,191,130 (1.7%)	2,993,888 (1.6%)	6,760,000 (3.6%)
	修繕費	89,464	226,410	229,639	142,678	800,000
	光熱水費	6,426,500	7,470,446	6,329,709	7,746,846	6,000,000
	その他経費	14,084,587	13,921,414	11,296,209	13,687,717	3,681,000
	売上原価	109,589,994	103,623,392	100,854,680	96,583,750	110,000,000
合 計		195,692,223	186,603,119	182,671,513	183,082,253	187,441,000
利用者一人当たりの支出額		860	885	899	895	—

ウ 収支差額	684,832	-8,442,579	-7,618,648	-17,435,742	0
--------	---------	------------	------------	-------------	---

エ 市への納付金の額	0	0	0	0	0
------------	---	---	---	---	---

オ 徴収委託の場合の徴収額	—	—	—	—	—
---------------	---	---	---	---	---

市による状況分析	近隣の大型農産物直売所全体の売上額はほぼ横ばいであるが、類似施設が増加しており、顧客獲得の競争激化により特に仕入商品販売額が減少している。また委託料や修繕費などの縮減に努めているものの人件費が高騰するなど支出総額は増加し、収支は厳しいものとなっている。
----------	--

## ■自主事業(有)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(予算)
ア 収入		176,793	139,142	146,902	340,002	505,000
イ 支出		176,793	139,142	146,902	340,002	505,000
ウ 収支差額		0	0	0	0	0
エ 市への納付金の額		0	0	0	0	0
オ 事業数(回)		21	23	35	2	
カ 参加者数(人)		8,098	4,457	6,447	2,995	

主な自主事業	直売所売上向上事業、出荷者大会
--------	-----------------

市による状況分析	今期の指定管理開始年度である令和元年度から自主事業を整理し、これまでのものを指定管理業務内に組み込んだことで、平成30年度までの数値と比較はできない。令和元年度の自主事業では、新規顧客の確保、売上向上及び出荷者の確保を図る事業が行われている。
----------	---

### 3 目標管理、評価等

#### (1)適正な管理運営の確保

目標管理	評価の指標	地元出荷率	(設定理由) 地産地消の推進と地域農業の理解促進のため。
	目標	66%	(設定理由) 農業振興ビジョンの目標70%に基づく。
	実績	67.7%	(分析) 日々の売り上げ状況を出荷者にメールで配信するなど、地元農産物の出荷量増加を図るための取組を継続して行ったことで、目標達成できた。 ※目標未達成時は詳細な原因分析

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
出荷率実績	66	65.9	67.7

(単位:%)

年度	実績 (%)
平成29年度	66
平成30年度	65.9
令和元年度	67.7

平等利用、維持管理、人員配置、事故対応、安全・緊急時対策等に関する特記事項	各区民まつりへの出店やJA堺市五箇荘支所等での移動販売など地域農業の認知度向上に努めるとともに、地元出荷者に対して、栽培履歴の提出を求めるなど品質維持に注力している。
---------------------------------------	---

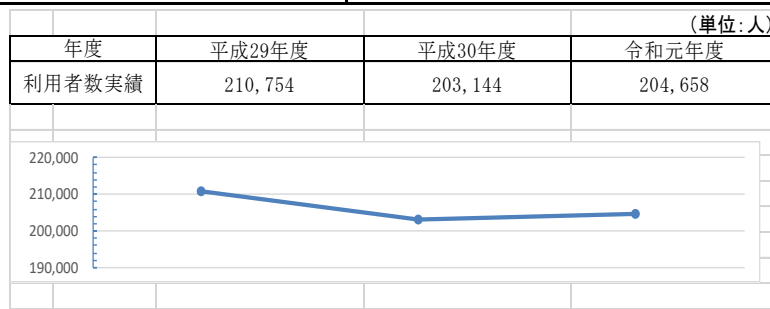
利用者等からの意見、要望、苦情等とその対応	1日に数回、売上状況をメール配信することで、出荷者の生産意欲の向上及び引取りの負担軽減に努めた。
-----------------------	--

評価等	指定管理者の自己評価		市の評価
	評価	A	A
	具体的な理由	日々の売り上げの状況について出荷者にメール配信するなど出荷者のニーズに対応することで出荷者の確保や売り上げの上がる品目に対して出荷を促すよう働きかけた結果、地元出荷率は上昇している。	出荷者に対するメール配信を日々行うことでリアルタイムの売り上げ状況を出荷者に知らせ、出荷量増加に寄与していることに加え、出荷者を対象に野菜栽培講習会等を開催し、生産者の意欲向上に努めたことについて評価する。
対応策等	現在の取組を継続して行うとともに、今後も稼働していただける「実質出荷者」の増加を念頭に、様々な講習会などについても積極的に取り組む。	今後も継続して出荷者ニーズに対応するとともに多品目栽培や新品目の奨励を図り、出荷量を確保するなどの対策が望まれる。	

評価基準	S	効率的又は効果的な管理運営に資する具体的な業務改善等の取組を行い、仕様書で求める目標や水準を大幅に上回り(120%以上)、かつ前年度実績を上回る成果があり、特に優れているもの
	A	効率的又は効果的な管理運営に資する具体的な業務改善等の取組を行い、仕様書で求める目標や水準を上回り、かつ前年度実績を上回る成果があり、優れているもの
	B	概ね仕様書で求める目標や水準どおり(80~100%)の成果があり、適正なもの
	C	仕様書で求める目標や水準を下回り、努力が必要なもの
	D	管理運営が適切に行われたとは認められず、改善が必要なもの

(2)利用者サービスの向上への取組

<b>目標管理</b>	評価の指標	利用者数	(設定理由) 利用者サービスが向上することで、利用者数の増加が見込まれるため。
	目標	220,000人	(設定理由) 前指定期間の最高数 (H24年度) を上回る。
	実績	204,658人	(分析) 集客の取組を行ったものの、利用者数の大幅な増加には至らず、目標達成率は93%となった。 ※目標未達成時は詳細な原因分析



利用者サービス、利用促進、自主事業、人権尊重に配慮した情報提供、利用者意見・要望の反映等に関する特記事項	野菜ソムリエの資格を持つスタッフによる旬の「堺のめぐみ」を使用した試食会(毎月1回先着300名)の開催をはじめ、各区民まつりへの出店やJA堺市五箇荘支所等での移動販売など認知度向上に努めた。
--	---

利用者等からの意見、要望、苦情等とその対応	利用者のニーズに合った店舗づくりをめざすため、アンケート調査を実施していることは、今後の管理運営に反映できるものと評価できる。
-----------------------	---

<b>評価等</b>	指定管理者の自己評価		市の評価		
	評価	B		B	
	具体的な理由	アンケート集計の結果として、利用者の高齢化によるリピート率の低下が影響していると思われる。 曜日別特売などを行い集客を図った結果、最終的に前年割れは回避できた。		野菜ソムリエイベント等施設利用者向けイベントを行う等、集客への取組を行っていたこと、また消費者ニーズにあった商品の充実や、曜日別特売日の設定、支払い方法の多様化に努めている点については評価できるが、大幅な増加には至らず、新たな利用者獲得への取組の検討が必要とされる。	
対応策等	クレジットカード支払い対応、各区民祭りや移動販売・SNSを活用したPR活動を実施		PR活動についても、積極的に実施するなど集客向上に努められたい。		

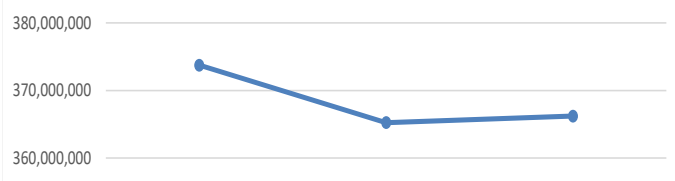
<b>評価基準</b>	S	効率的又は効果的な管理運営に資する具体的な業務改善等の取組を行い、仕様書で求める目標や水準を大幅に上回り(120%以上)、かつ前年度実績を上回る成果があり、特に優れているもの
	A	効率的又は効果的な管理運営に資する具体的な業務改善等の取組を行い、仕様書で求める目標や水準を上回り、かつ前年度実績を上回る成果があり、優れているもの
	B	概ね仕様書で求める目標や水準どおり(80~100%)の成果があり、適正なもの
	C	仕様書で求める目標や水準を下回り、努力が必要なもの
	D	管理運営が適切に行われたとは認められず、改善が必要なもの

(3) 収支の実績

目標管理	評価の指標	売上金額	(設定理由) 同種の施設(小売業)の経営指標として適当である。
	目標	410,000,000円	(設定理由) 前指定期間の最高金額(H24年度)を上回る。
	実績	366,200,003円	(分析) 作付講習会などを行い出荷量の増加を図るなど売上金額向上の取組を行い、前年度比103%と増加したが、利用者数が対前年度比で微増であったため、売上金額も大幅な増加には至らず目標達成率は89.3%となった。 ※目標未達成時は詳細な原因分析

(単位:円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実績	373,730,695	365,234,326	366,200,003



収入増加のための取組、収支状況、経営状況、経理事務等に関する特記事項	直売事業における品目ごとの収入内容や、経費内訳など詳細な記録管理が徹底されている。
------------------------------------	---

利用者等からの意見、要望、苦情等とその対応	事故、苦情に関する対応は、消費者に誠意をもって対応し、適切に行われていた。
-----------------------	---------------------------------------

評価等	指定管理者の自己評価		市の評価		
	評価	B		B	
	具体的な理由	利用者数が微増に留まったため、売上金額も目標には達していないが、クレジットカード支払いを導入するなど利用者ニーズへの対応を図り、厳しい環境下においても、前年割れを回避できた。	野菜ソムリエイベント等の施設利用者に向けたイベントを行う等、集客への取組については、評価できる。	利用者への地産地消に関する理解促進やアンケート調査等による消費者ニーズに合った商品の充実に努めている。	
対応策等	新直売所として10年が経過し、新たな運営方法を構築する時期に来ている。今後出荷者を安定的に確保できる手段を講じ、商品不足を補い売上向上をめざす。	SNS等を活用したPR活動も積極的に実施していくとともに、今後も継続して集客向上にむけた取組を進められたい。			

評価基準	S	効率的又は効果的な管理運営に資する具体的な業務改善等の取組を行い、仕様書で求める目標や水準を大幅に上回り(120%以上)、かつ前年度実績を上回る成果があり、特に優れているもの
	A	効率的又は効果的な管理運営に資する具体的な業務改善等の取組を行い、仕様書で求める目標や水準を上回り、かつ前年度実績を上回る成果があり、優れているもの
	B	概ね仕様書で求める目標や水準どおり(80~100%)の成果があり、適正なもの
	C	仕様書で求める目標や水準を下回り、努力が必要なもの
	D	管理運営が適切に行われたとは認められず、改善が必要なもの